

## デフレ脱却・経済再生、財政健全化に向けて

平成 29 年 7 月 18 日

伊藤 元重  
榊原 定征  
高橋 進  
新浪 剛史

公表された中長期試算を踏まえ、デフレ脱却・経済再生を最優先で実現するとともに、併せて、財政健全化を着実に推進する観点から、以下、中期的視点に立って提言する。

## 1. デフレ脱却を視野に入れた、経済の好循環拡大の取組

雇用情勢がひっ迫する中、昨年度後半以降、デフレギャップがプラスに転じている。継続的な賃金上昇と社会保障の持続性の確保等を通じて、デフレ脱却・経済再生を実現できるよう、経済の好循環を拡大していくべき。

## ● デフレ脱却状況、労働市場等の検証

賃金・所得や労働市場の変化、物価への影響等を検証すべき。また、そうした中で、再びデフレに戻る見込みがないか検証すべき。

## ● 最低賃金の継続的な引上げ

中小企業の生産性向上への取組を拡充しつつ、今年についても3%程度の継続的引上げを実現すべき。

## ● 労働市場の量的・質的拡充

生産性を引き上げる国民運動を進めるとともに、多様な働き方を支える労働移動しやすい環境整備<sup>1</sup>、人材投資や働き方改革、省力化投資や先端技術の活用を推進すべき。また、外国人労働者の受入れ環境の整備についてもしっかりと検討すべき。

## ● 将来不安の解消を通じた消費・投資の好循環の拡大

近年の出生率の改善等により、2040年の日本の将来人口は5年前の推計に比べ364万人改善するなど、子育て支援や健康・予防への取組は日本の将来を着実に変えつつある。全世代型社会保障の構築を加速すべき。

## 2. 潜在成長率の引上げに向けて加速すべき構造改革

輸出や投資を中心にして景気が緩やかに回復する中、構造改革を加速し、Society 5.0 という今後向かうべき経済社会を展望した先行投資を促すとともに、政府としても研究開発投資の拡充と資源配分の見直しを大胆に推進すべき。

## ● 産業構造の転換、新陳代謝を促す取組

<sup>1</sup> 2016年306万人程度が転職しており、2011年以降増加

企業全体のROE<sup>2</sup>は高まっているが、収益性の低い事業の切出しなど事業ポートフォリオの見直しが進んでいない業種も多い。再チャレンジしやすい環境を整備するとともに、4月に導入されたスピンオフ税制等の組織再編税制等を活用し、新陳代謝を促すとともに、過当競争構造を是正すべき。

- **戦略的先行投資の加速**

人材投資、Society5.0に向けた未来投資など、企業価値を高め、生産性を高める投資を加速させるべき。特に、生産性の低い非製造業や中小企業での取組が重要。同時に、企業の取組みを後押しする、環境をはじめとするSDGsやESG<sup>3</sup>要素を重視した投資を促進すべき。

- **知識基盤の競争力の維持・向上**

トップ論文、特許出願数の減少など、日本の知的基盤の国際的地位の低下が顕在化。その背景にあるといわれる、オープンイノベーションの遅れ、IT人材不足、個人ベースでの産学連携マネジメント等、旧来の仕組み・システムをSociety5.0に対応できるよう大胆に変革すべき。

### 3. 財政健全化の着実な推進に向けて

2020年度におけるPB黒字化(赤字幅は経済再生ケースで▲8.2兆円、ベースラインケースでは▲10.7兆円)には、強い経済の構築と歳出・歳入改革の取組の双方が不可欠。今後の財政運営においては、短期的な需要下支えから中長期的な成長力強化へのシフト<sup>4</sup>、社会保障の効率化をはじめとした歳出改革、債務残高管理<sup>5</sup>の強化、の3点を推進すべき。

- **PB黒字化、債務残高対GDP比の安定的な引下げ**

ベースラインケースにおいて2021年度以降に債務残高対GDP比が高まる姿になっていることを踏まえれば、PB黒字化の実現と同時に債務残高比の安定的引下げのためには、引き続き成長力を高めるとともに、歳出改革に取り組んでいくことが重要。

- **人材投資、研究開発投資の拡充**

人材投資、研究開発投資の経費については、範囲の明確化及びPDCAサイクルの確立を図るとともに、メリハリをつけて、当初予算を拡充していくべき。

- **社会保障の効率化**

2020年度の先まで見据え、全世代型社会保障の構築を目指した医療・介護の抜本改革、医療介護情報の見える化や保険者・被保険者へのインセンティブ効果の発揮等の改革努力を強化し、当初予算の実質的な伸び(年5000億円増への抑制)をより抑制していくべき。

---

<sup>2</sup> 東証一部上場企業のROE(Return on Equity)は、2012年4.65%から、2016年には7.10%に上昇 (Bloombergにより作成)

<sup>3</sup> 持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals, SDGs)、環境 (Environment)・社会 (Social)・企業統治 (Governance)

<sup>4</sup> 人材投資、研究開発投資に必要な歳出を当初予算で継続的に強化することなど

<sup>5</sup> 国債発行額 (補正予算が編成される場合にはその額も含む。)に留意することなど